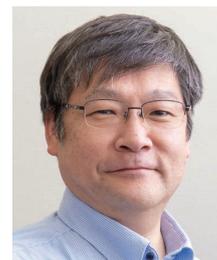




少子化時代の産学連携教育

●
荒井孝義 Takayoshi ARAI

千葉大学大学院理学研究院 教授, ヨウ素学会 会長



中央教育審議会から令和7年2月21日に発出されました「我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～(中教審第255号)」によりますと、大学進学者数推計は、2021年度62.7万人、2035年度59.0万人、2040年度46.0万人とのことです。2040年度には、2021年度比約27%減になるという恐るべき数字です。

一方、この答申の後に発表された国立大学協会による「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像」では、現在全国立大学で年間約1万人の博士号取得者数を、学士課程定員の大学院定員への振替、留学生の積極的な受け入れ等により、2040年には3万人に増加させる方針が示されました。留学生の受け入れ増は、国際化を図る日本の大学にとって不可欠であります。「学士課程定員の大学院定員への振替」も重要と思いますが、問題は少子化で学生数の急激な減少が見込まれている中、博士号取得を目指して大学院博士後期課程に進学する学生が十分に見込まれるかにあります。優秀な日本人学生を確保したいという企業の要望が強い潮流の中で学生数が減れば、リクルート活動は現状よりさらに青田買いの様相を強め、学士卒、修士(博士前期課程)修了者の企業による囲い込みに拍車がかかるのではないのでしょうか。博士号取得者数を留学者で増やせばよいということではないように思われます。

国内の大学進学者数減が避けられない中、いかに日本人学生を育むかは喫緊の課題です。大学の努力だけでは解決できず、企業の理解と協力が必要になります。例えば、文部科学省では「産学連携による実践型人材育成事業」などが推進されてきました。その中では、「長期インターンシップ・プログラムの開発」も行われています。しかし、「2021年度比約27%減」という推計を目の当たりにしますと、大学と企業が連携する人材育成が真に社会に根付き、「事業」という枠組みを超えて、自発的に展開される必要があります。

先行する取り組みの上に立ち、大学と企業が協力して博士後期課程学生を育てる仕組みを主体的に構築できないのでしょうか。わかりやすい仕組みは、企業が博士号の取得を目指す学生の学費支援を企業が行うことでしょうか。このような学生支援は、企業助成金制度などで実施されてきたところですが、企業にも魅力があるように産学共同研究の中で支援していくことをもっと積極的に考えてみてもよいかもしれません。

少子化の問題を魅力的なテーマとして取り組むことは困難です。しかし、日本の将来を担う日本人学生を大学と企業が協力して育てる。そうして育む学生を通して、産学連携の共同研究を推進する。大学にも企業にも、そしてなによりも学生にとってWin-Win-Winな産学連携はできないのでしょうか。主体的に企業と大学が連携して学生を育てる意識が醸成し、2040年以降も活気ある日本の大学であってほしいと願っています。

© 2025 The Chemical Society of Japan